

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

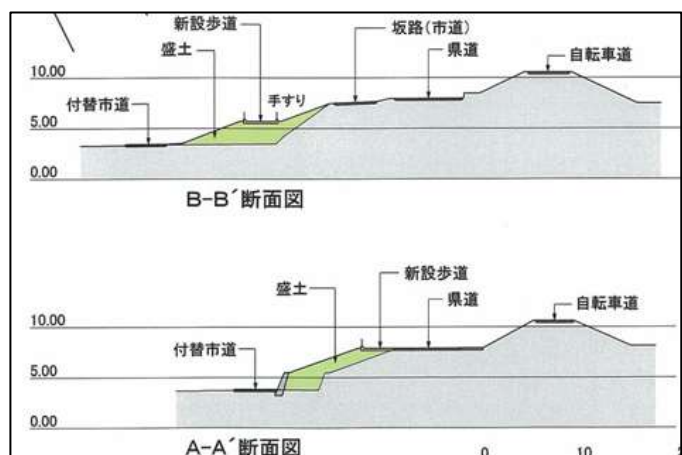
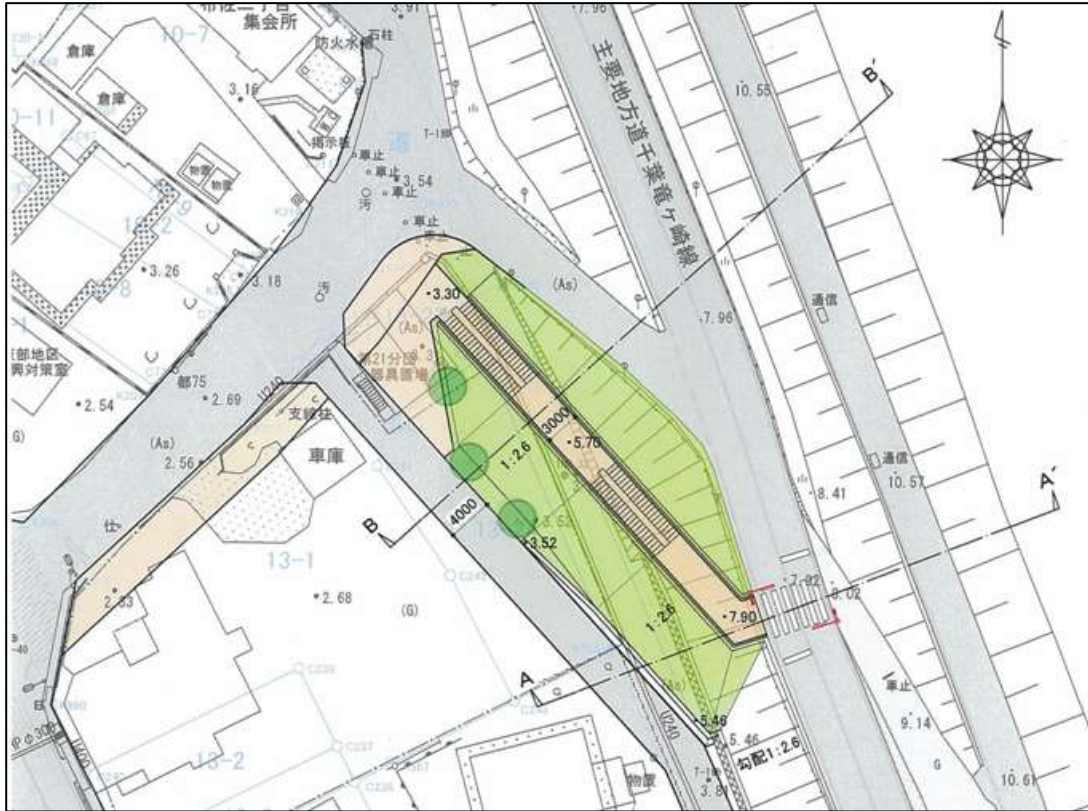
事業番号	D-9-1
事業名	小規模住宅地区改良事業
事業費	595,496 千円（国費：427,115 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的	<p>東日本大震災による地盤の液状化によって著しい被害を受けた布佐東部地区における復興を進めるため、液状化被害によって住むことができなくなった家屋の除却を行い、自力での生活再建が難しい被災者に対して市営住宅（小規模改良住宅）を整備する。</p> <p>また、再度の災害時に備えて安全な避難路を確保するため、公共施設（歩行者自転車道路）等の整備を行う。</p>
事業地区	我孫子市布佐東部地区（12.5ha）
事業結果	<p>小規模住宅地区改良事業区域面積：4.84ha</p> <p>○不良住宅の除却費用：99,695 千円（除却家屋延床面積調査、除却工事費、滅失登記費用等）（国費：68,263 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・液状化被害により住むことができなくなった家屋（不良住宅）の除却を行った。</li><li>・50 棟（53 戸）</li></ul> <p>○市営住宅（小規模改良住宅）の整備費用：433,440 千円（用地取得費、建築、土木工事費等）（国費：314,072 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備個数：5 棟（11 戸）</li><li>・構造：連続住宅木造 2 階建（3 戸は平屋建）</li><li>・間取り：2 階建て：3LDK（約 80 m<sup>2</sup>）、平屋建：2LDK（約 60 m<sup>2</sup>、76 m<sup>2</sup>）</li><li>・建物の液状化対策：密度増大工法（グラベルコンパクションパイル工法）</li><li>・付帯整備：道路拡幅（延長 L=70m：幅員 4m→6m、延長 L=65m：幅員 2.7m→5m）</li><li>・敷地面積：1978.37 m<sup>2</sup></li><li>・平成 26 年 8 月全戸入居完了</li></ul>

(小規模改良住宅配置図)



○歩行者自転車用道路整備費用：62,361千円（用地取得費、整備工事費用等）（国費：44,780千円）

- ・既存道路拡幅 延長63m、幅員4m
- ・新設（斜路付き階段）延長40m、幅員3m（1.2+0.6+1.2）、勾配:25%
- ・既存市道付替え：延長45m、幅員4.0m



## 事業の実績に関する評価

### ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・家屋（不良住宅）の除却によって地域の安全性や防犯を高めるとともに、復興を進めることができたことから事業実施の効果は高いと考える。
- ・自力での生活再建が難しい被災者に対して、市営住宅（小規模改良住宅）を整備し、全戸入居が完了していることから、本事業は被災者の居住の安定に資するものであったと考える。
- ・歩行者自転車道路を整備したことで、再度災害時における再液状化時の安全な避難経路を確保することができたことから事業の効果は高いと考える。

### ②コストに関する調査・分析・評価

- ・家屋（不良住宅）の除却にあたっては、除却対象となっている家屋の延床面積の調査を事前に行い、適正な除却コストを算出して事業を行った。
- ・市営住宅（小規模改良住宅）の基本設計調査業務委託を行う際には、プロポーザルを実施して提案内容、実績、実施体制、コスト等について適正な審査を実施して業者を決定した。
- ・事業実施にあたり必要となった用地取得については、不動産鑑定評価を行った上で適正な価格を決定した。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・復興に向けて必要な事業を精査するにあたり、被災者や地元と綿密に調整を行い事業に意見を反映させていくため、被災区域内に現地事務所を設置した。
  - ・事業の実施にあたっては住民説明会（全12回開催）の開催や通知などを活用して十分に事業手法について周知を行って事業を実施した。
- 以上の点から、事業手法については妥当であったと考える。

○復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業の実施に当たり改善が可能であった点

- ・特になし

事業担当部局

都市部地域整備課布佐東部地区復興対策室 電話番号：04-7185-2462